

令和3年度版

KOCHI INDUSTRIAL PROMOTION CENTER

公益財団法人 高知県産業振興センター

私たちは
地域の企業を応援します

ご案内

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

- ～ものづくりのアイデア段階からプラン策定、企業同士のマッチング、試作・商品開発、販路の開拓・事業拡大まで一貫サポート～
- ～経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくりや磨き上げ・実行を支援～
- ～経営革新や新分野等へ進出しようとする企業の支援～
- ～東京営業本部等による、メイドイン高知の製品・技術の県外・海外展開の支援～
- ～経営と両立した労働条件や労働環境の改善による魅力ある働く場づくりの支援～

II 人材育成支援や情報化の推進

- ～県内産業を担っていく人材の研修・交流の場の提供～
- ～生産性向上・品質向上など課題解決のためのデジタル化の取り組みを支援～

III 地場産業振興センターの活用

- ～地域経済の活性化のためのイベントやセミナー、会議 商談等の場の提供～



【新型コロナウイルス感染症に関する情報】（高知県 HP）
中小企業の皆様が活用できる相談窓口・融資制度などに
関する情報も掲載されています。



高知ぢばさんセンター全景

はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で幅広い業種が大きな打撃を受けました。こうした影響を最小限に食い止め、県経済を再び成長軌道に乗せていくためには、コロナ禍を契機とした社会構造の変化に的確に対応するとともに、さらに一歩先を見据えて施策を強化することが重要であります。

そうしたことから、高知県では第4期産業振興計画をバージョンアップして、取り組みを進めていくこととしています。

その戦略の方向性として、「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」と、それに基づく6つの重点ポイントが示されています。

そのポイントの一つである「関西圏との経済連携の強化」について、当センターでは東京、大阪、名古屋に県外事務所を設置し、事業者の方々の新たな販路の開拓並びに拡大に取り組んでまいりましたが、本年度はIRや2025年の大阪万博等、経済成長が見込まれる関西圏での販路開拓をさらに強力に推し進めるため、大阪事務所の外商コーディネータを1名増員するなど体制の強化を図っています。

次に、ポイントの二つ目である「各産業分野におけるデジタル化の加速」について、本年度から、県内中小企業の皆様のデジタル化を専門に支援する相談窓口として、センター内にデジタル化推進部を新設し、デジタル化推進監他の専門職員を配置するなど、事業者の皆様の段階に応じたデジタル化を促進していくこととしています。

また、三つ目のポイントの「新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応」について、当センターでは、平成28年度からの「事業戦略の策定・実行支援」において、自社でPDCAを回せる体制づくりの支援を強化してまいりましたが、新型コロナウイルス対応への現況を踏まえ、事業戦略の実行支援において、特に計画の見直し支援も行っております。

その他にも、海外・県外とのリモートとリアルのハイブリッドによる商談会の実施、こうち産業振興基金によるECサイト構築や動画作成などを支援するコロナ枠の公募、また、センター内に設置しています「高知県働き方改革推進支援センター」「高知県よろず支援拠点」のそれぞれの専門家による労働環境の整備や経営改善への助言など、安定した経営基盤と魅力のある働く場づくりの推進などに取り組んでまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し終息が見通せない状況にあります。センターでは、今後とも事業者の皆様に寄り添いながら、県の戦略に沿った施策を現場で担う機関として、県や市町村はじめ金融機関、団体とこれまで以上に連携を密にし、企業の皆様の課題解決に向けたお力になれるよう、職員一同、気を引き締めて取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

令和3年4月

公益財団法人 高知県産業振興センター
理事長 栗山 典久

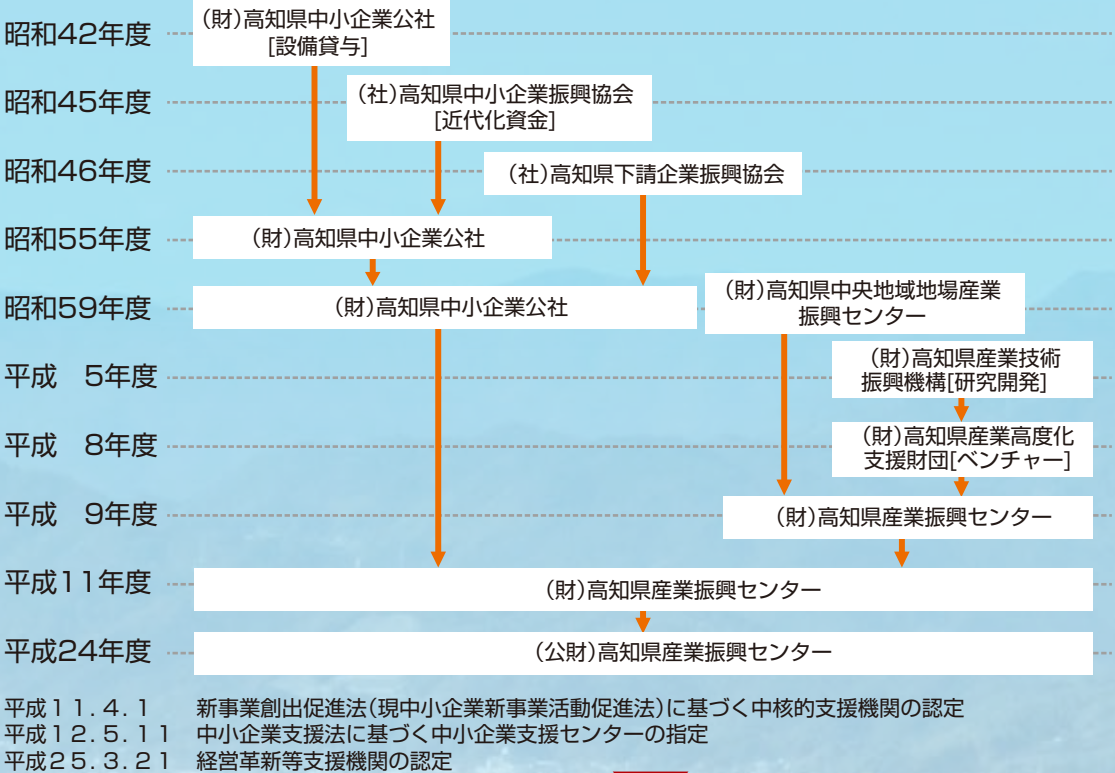


当センターのあらまし

設立趣旨

当センターは、高知の良さや強みを活かした地域産業の活性化を総合的に支援する事業を行うことにより、高知県の産業振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

沿革



現在に至る

※当センターの設立は、昭和59年12月15日。(登記簿上は、(財)高知県中央地域地場産業振興センターを引き継いでいます。)

基本財産

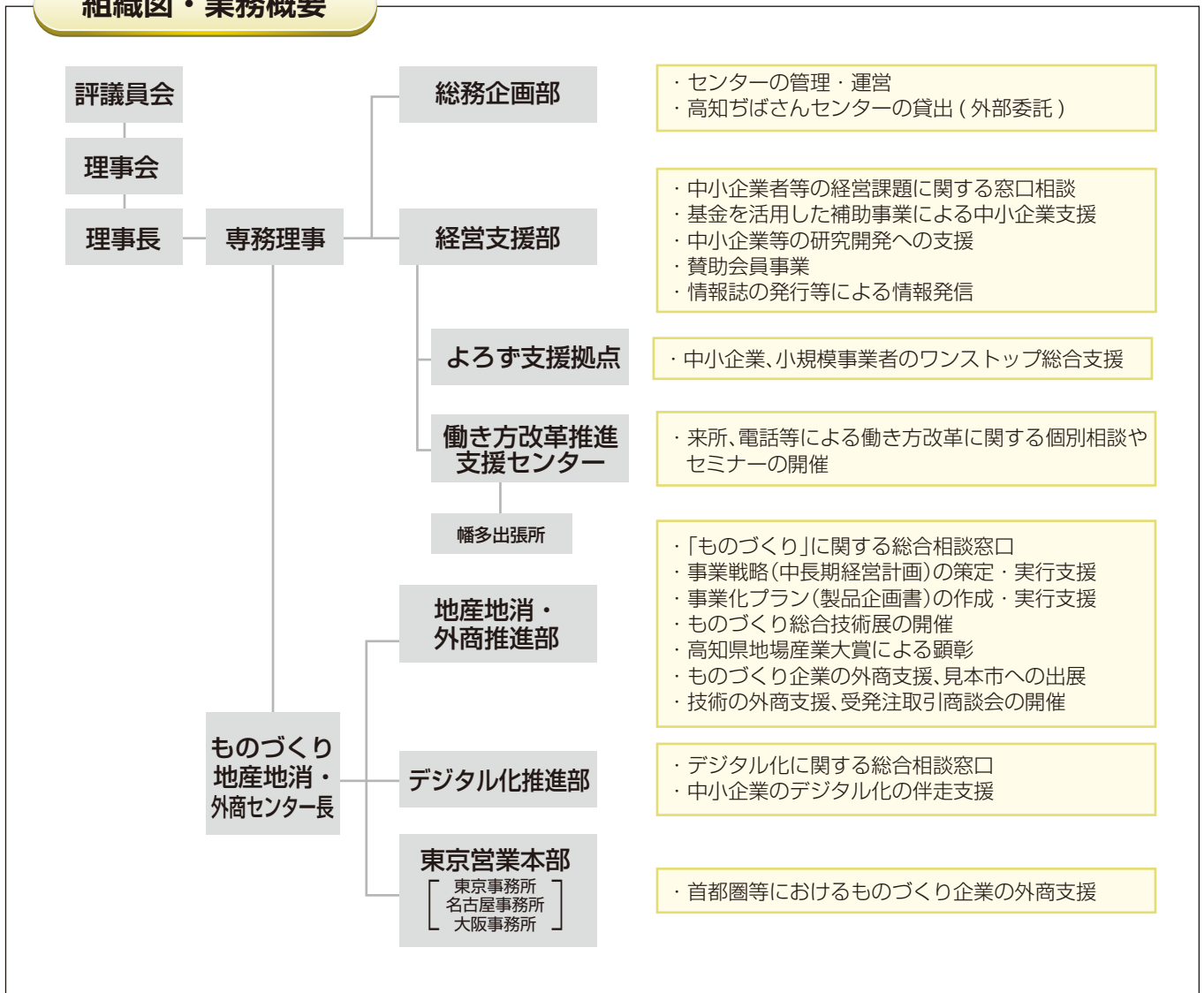
8,205万円

出資団体(33団体)

高知県、高知市、室戸市、安芸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、四万十町
高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、
一般社団法人高知県工業会、全高知珊瑚協同組合連合会、高知県土佐刃物連合協同組合、
高知県伝承工芸協同組合、高知県手すき和紙協同組合、高知県木製品工業連合協同組合、
四国銀行、高知銀行

組織概要

組織図・業務概要



役職員数

69名(令和3年4月1日現在)

事務所

■ 公益財団法人高知県産業振興センター	高知市布師田 3992-2	TEL 088-845-6600
ものづくり地産地消・外商センター	同上	TEL 088-845-7110
東京営業本部		
・東京事務所	東京都千代田区内幸町 1-3-3 内幸町ダイビル8階	TEL 03-6452-8830
・大阪事務所	大阪府大阪市中央区本町 2-6-8 センバセントラルビル 1階高知県大阪事務所内	TEL 06-6244-7934
・名古屋事務所	愛知県名古屋市中区栄 4-16-8 栄メンバーズオフィス 8階 803号	TEL 052-684-4904
高知県働き方改革推進支援センター	高知市布師田 3992-2	TEL 088-846-7087
・幡多出張所	四万十市中村小姓町 46(中村商工会館 2階)	TEL 0880-34-8061

令和3年度 高知県産業振興センター 施策体系表

R3 当初予算(千円)

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	694,119
1 企業ハンズオン支援事業	9,826
2 よろず支援拠点運営事業	58,480
3 事業戦略策定・実行支援事業	114,542
4 ものづくり地産地消促進事業	29,948
5 ものづくり外商促進事業	247,852
6 こうち産業振興基金等事業	163,425
7 中小企業地域資源活用等促進事業	7,600
8 働き方改革の推進	60,331
9 くろしお博覧会記念基金事業	2,115
II 人材育成支援や情報化の推進	44,460
1 人材育成・情報提供事業	17,762
2 中小企業デジタル化促進事業	26,698
III 地場産業振興センターの活用	89,640
1 会館事業	89,640
IV その他	271,473
1 管理運営費	231,111
2 債権管理事業	27,565
3 法人会計	12,797
内部取引消去	▲ 39,940
予算額合計	1,059,752

センターの「強み・特色」

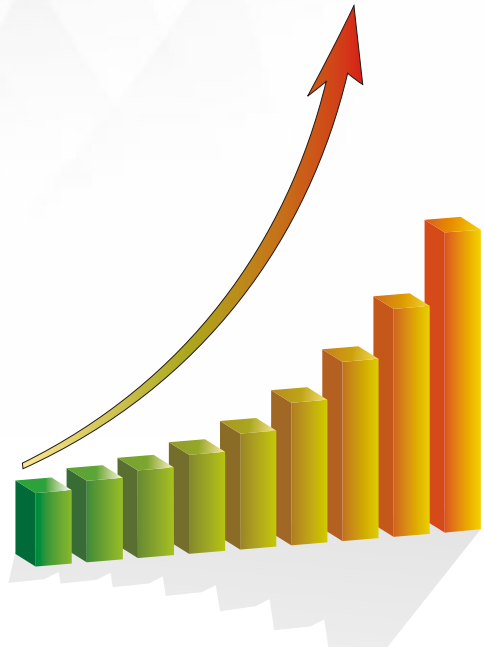
- 高知県における「中小企業支援センター」・「中核的支援機関」・「経営革新等認定支援機関」として位置づけ
- ものづくり企業を中心とした事業戦略の策定・磨き上げ・実行による企業経営力の強化
- 全国レベルの技術開発・市場調査など企業の経営全般をサポートするエキスパートを配置
- プロパー職員に加え、豊富な経験を有する民間企業出身者など、幅広い専門職員を配置
- 多様なネットワークと企業情報・支援情報の蓄積

令和3年度

公益財団法人

高知県産業振興センターの 取り組み

～高知県の産業振興と活力ある
地域経済の発展を目指して～



I

ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業 9,826 千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、各支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行います。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や事業戦略策定企業を対象に、専門家を活用した「管理会計勉強会」において財務分析等のケース検討を実施し、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行います。

2 よろず支援拠点運営事業 58,480 千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応します。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 延べ22.5名/週



高知県よろず支援拠点
 連絡先: 088-846-0175
<https://joho-kochi.or.jp/yorozu>



3 事業戦略策定・実行支援事業 114,542 千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において、自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性向上(省力化・高付加価値化)等の取り組みを推進します。特にコロナ禍で市場が縮小・低迷している企業については環境変化を勘案した現状分析を改めて実施し、実態に即した計画に見直しを行い、計画達成に向け重点的な支援を行います。併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーを開催します。また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン(製品企画書)」の作成をサポートします。

4 ものづくり地産地消促進事業 29,948 千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第10回ものづくり総合技術展」を開催します。

○開催予定日: 令和3年11月11日(木)~13日(土)

5 ものづくり外商促進事業 247,852 千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援します。

(1)見本市出展事業

首都圏や関西圏等で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

また、見本市出展の経験が乏しい企業等を中心としたWeb商談会を新たに実施することで、県外への販路拡大の第1歩をサポートします。

○令和3年度出展予定 24見本市130小間(関西圏+2) ○Web商談会 3回

(2)技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

また、新型コロナウイルスへの対応として新たにWeb商談(1対1)を実施することで商談機会を創出し、受発注取引拡大の支援を行います。

○合同広域商談会 1回(徳島 12月)

○県単独商談会(工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回)

○個別Web商談 マッチング数/年40回

(3)海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施します。

また、Webを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行います。

○出展予定展示会・商談会(台湾1、タイ3、インドネシア1、ベトナム1)

○雑貨系の新市場開拓に向けた調査(欧州)

(4)東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーター(東京5名、名古屋1名、大阪4名(1名増))が、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。また、今年度からは万博・IRを見据えた関西圏での外商拡大のため、外商コーディネーターの増員や見本市出展数を増やすなど外商支援活動を強化して取り組んでまいります。

(ア)見本市・ミニ展示商談会

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市から新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指します。

(イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

(ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

6 こうち産業振興基金等事業 163,425 千円

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」、またはこれらに準ずる計画に基づき、新分野進出・新商品開発・販路開拓等により、それらの計画の実現化を図る取り組みを支援します。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

①新事業動向調査事業、②新商品・新技術・新役務開発事業、③販路開拓事業、④人材養成・人材確保事業、⑤生産性向上支援事業

ウ) 補助率 1 / 2 以内

エ) 補助上限額 200万円

※ 製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円（あわせて最大1,200万円）。

※ただし、新型コロナウイルス感染症対策特別枠は別枠で200万円。

7 中小企業地域資源活用等促進事業 7,600 千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指します。

8 働き方改革の推進 60,331 千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター(本所及び幡多出張所)」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催します。また、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めます。加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげます。

(1) 働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- センター専門家統括(センター長) 1名
- 相談対応等を行う専門家統括(副センター長)(社会保険労務士) 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
- 事務職員(県派遣) 1名
- 事務補助員 1名

イ) 業務内容

- 電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
- 商工会議所等と連携したセミナーの開催
- 商工会議所や業界団体等への訪問による支援を希望する企業等の開拓
- 国(厚生労働省)が直接委託し実施するアウトリーチ型支援(*)を行う実施機関との連携による企業等支援

(* 専門家派遣事業: 企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣)

(2) ワークライフバランス認証推進事業

ア) 実施体制

- 企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家(社会保険労務士) 4名
- 事務職員(県派遣) 1名(再掲)
- 事務補助員 1名(再掲)

イ) 業務内容

- ワークライフバランス推進企業認証取得に向けた助言、支援
- 認証の要件となる一般事業主行動計画の策定に向けた助言、支援
- ワークライフバランス推進企業認証申請書類の審査 等

9 くろしお博覧会記念基金事業 2,115 千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図ります。

- ア)高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- イ)高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ウ)高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- エ)高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ)高知県次世代賞 (若干)



II

人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業 17,762 千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催します。

	テーマ	内容
経営革新セミナー	SDGsで実現する中小企業の競争力強化セミナー	SDGsについて基礎から応用まで知りたい方、SDGsをビジネスに落とし込んでいくにはどのようにしたらいいか知りたい方を対象にした中小企業のための実践セミナー
	オンライン商談会対応「新しい営業スタイル」による販路開拓セミナー	コロナ禍において、オンライン商談会を成功させるための、ノウハウ・準備に特化したセミナー
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
情報化支援セミナー	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(設定準備編)	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためWEBサイト改善に必要な設定や登録作業を実際のPC操作を通じて学び、実践セミナー(全6回)に必要な環境を準備する講座
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー(全6回)	「ネット通販」「Eコマース」サイト(BtoC)と製造業等のBtoBサイトに共通するWEBサイトの改善のコツや運営ノウハウ、分析手法について6回シリーズで体系的に学ぶ実践型講座
	中小企業のための動画の活用セミナー(考え方編)	人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用法について学ぶセミナー
	中小企業のための動画の活用セミナー(実践編)	考え方編の内容を踏まえて、実際に撮影する際の撮影手法や機材のノウハウについて学ぶセミナー
	Web写真セミナー	商品・製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力的な印象を与えるホームページの作成を目指すセミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー
	IT・インターネット活用セミナー 高知e 商人養成塾との共催(2回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー

賛助会員(年会費1万円)募集中!

(2)情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施します。

ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

イ)DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てます。

ウ)メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

エ)企業検索情報の提供

事業者の販路開拓の取り組みを支援するため、各種企業情報の提供を行います。

オ)ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

カ)IT110番

事業者のIT活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、アドバイスをを行います。

キ)中小企業関連施策情報の提供

各種補助事業、助成事業、資金調達についてとりまとめ、早見表を作成し賛助会員向けに配付します。

2 中小企業デジタル化促進事業 26,698 千円

県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、センター内にデジタル化を専門的に支援する部署を新たに設け相談受付を行うとともに、個別訪問による掘り起こしとデジタル化に向けた取り組みを伴走支援することにより、デジタル化対応のための人材育成や経営課題である生産性向上、品質向上などの課題解決に繋がります。

【デジタル化推進部(新設)の業務内容】

ア)相談受付

・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ)企業の掘り起こし(セミナー開催、企業訪問等)

・一般企業向けセミナーの開催(情報提供等)

・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問、ヒアリング実施

ウ)事業戦略や経営計画の一環として経営支援に沿ったデジタル化への伴走支援

・センター内の各事業課や商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施

(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイス など)

エ)県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>

・県内IT企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

オ)企業の経営支援者を対象とした人材育成

・企業のデジタル化支援に関する知識・スキルを学ぶため経営指導員等を対象としたセミナーの実施など

Ⅲ

地場産業振興センターの活用

お気軽にご利用ください!

1 会館事業 89,640 千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出します。

- ぢばさんセンター(大ホール)の貸出
- 中小企業等事業者の皆様への研修室・相談室の貸出
- ※駐車場のみの貸出も行っています。



【基本使用料金】

消費税込(単位:円)

	面積	収容人員	時間				超過料金	
			全日 9:00~17:00	午前 9:00~12:00	午後 13:00~17:00	夜間 18:00~21:00		
大ホール	3,000m ²	5,000人	平日	231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日休	302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256m ²	132人	36,630	17,490	23,320	25,630	8,580	
会議室	48m ²	20人	7,040	3,300	4,620	5,060	1,650	
相談室(No.1~4)	24m ²	12人	3,520	1,650	2,310	2,530	880	
第1研修室	128m ²	108人	18,480	8,800	11,770	12,980	4,290	
第2研修室	80m ²	45人	11,660	5,500	7,370	8,140	2,640	

※大ホールについて:別途に清掃料、ゴミ収集料がかかります。

(冷暖房使用料金は別途)

◆割引制度の拡充等

- 県内企業応援割引
- 単年度複数回割引
- 賛助会員割引 ほか

ご利用をお待ちしています。お気軽にご相談ください。

※お問い合わせは、下記の指定管理者までお願いします。

高知ぢばさんセンター利用に関するお問い合わせ先

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部
 TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510
 E-MAIL:diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp
 URL:https://diba3.com



賛助会員随時募集中!!

賛助会員制度のご案内

当センターでは、より多くの皆様に、様々なサービスを活用していただくため、「賛助会員制度」を設けています。法人・個人を問わず、どなたでもご入会いただくことができますので、ぜひご加入いただき、さらなる経営の向上にお役立てください。(年会費1口1万円、複数口の加入もOKです。)

①月刊情報誌「情報プラットフォーム」の送付

毎月テーマを設け、県内企業の取り組みや事例の紹介、補助事業やイベントの紹介など、経営に役立つ様々な情報を毎月お届けしています。賛助会員の皆様は、御社の商品・製品・技術・サービスを情報誌内でご紹介させていただきます。



②企業情報の検索

新規のお取引を始める際などに必要となる、企業の信用情報を提供します。1口5件まで無料でご利用いただけます。

※なお(株)東京商工リサーチまたは(公財)高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても、対価の減額、損害賠償、その他一切の責任を負いません。

③DVDの貸出

ビジネスマナーやビジネススキル、働き方改革や製造現場の5Sなど、社員研修や経営者の方の自己啓発に使えるDVD(104タイトル)を貸し出しています。詳しいタイトル一覧はホームページをご覧ください。

④賛助会員IT110番

ホームページの更新ができていない、職場のLAN環境改善を図りたい、売上管理システムを導入したいなど、パソコンやネットワークに精通した専門家が企業の情報化の問題解決を支援します。(毎週 月曜・木曜 開設)

⑤各種割引制度

情報誌「情報プラットフォーム」の裏表紙や内面へ割引料金で広告掲載をしていただけます。高知ちばさんセンターの研修室や会議室利用料を20%割引させていただきます。

賛助会員の皆様には、
様々なサービスを企画し、
お役に立つ情報を提供します。



公益財団法人 高知県産業振興センター

TEL 088-845-6600(代表) FAX 088-846-2556(代表)
URL <https://joho-kochi.or.jp>

ものづくり地産地消・外商センター(高知県中小企業会館2階)

TEL 088-845-7110 FAX 088-846-2556

高知県よろず支援拠点(高知県中小企業会館5階)

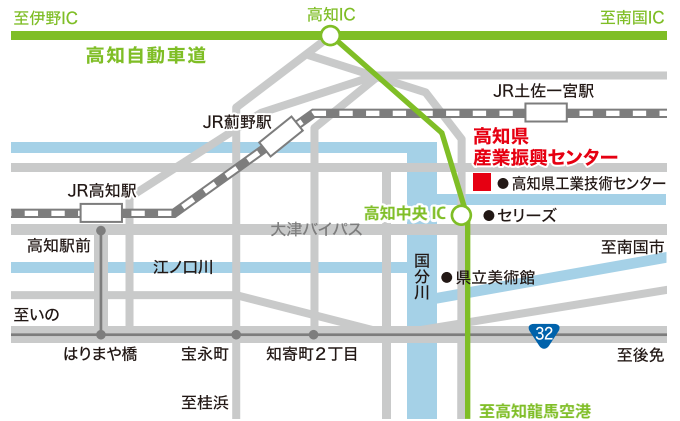
TEL 088-846-0175 FAX 088-855-3776

高知県働き方改革推進支援センター(高知県中小企業会館1階)

TEL 088-846-7087 FAX 088-846-3077
フリーダイヤル 0120-899-869

幡多出張所

〒787-0029 四万十市中村小姓町 46
中村商工会館 2 階
TEL 0880-34-8061 FAX 0880-34-8062
フリーダイヤル 0120-899-869

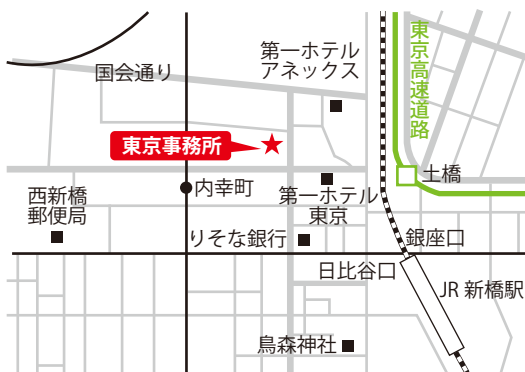


〒781-5101 高知市布師田3992-2(高知県中小企業会館2階)

交通アクセス

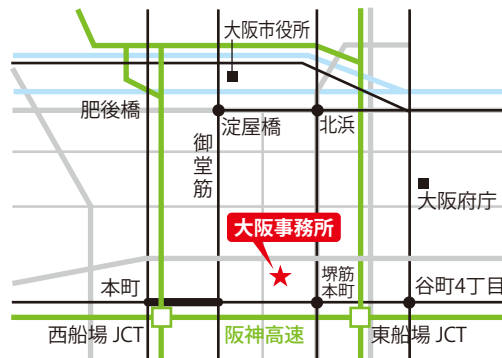
- ・ JR 高知駅より車で10 分
- ・ 高知龍馬空港より車で15 分
- （高知中央 IC で降りて下さい
高知 IC では降りられません）
- ・ JR 土佐一宮駅より徒歩で15 分
- ・ 高速道高知 I.C より車で3 分
- ・ 高知南国道路高知中央 I.C より車で3 分

【ものづくり地産地消・外商センター 東京営業本部】



東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
内幸町ダイビル8階
TEL 03-6452-8830 FAX 03-6452-8831



大阪事務所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8
センバセントラルビル1F 高知県大阪事務所内
TEL 06-6244-7934 FAX 06-6244-7933



名古屋事務所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-8
栄メンバーズオフィス8F 803号室
TEL/FAX 052-684-4904